

固定電話・IP電話の現状

平成17年11月1日
総務省

電気通信事業の規制体系の変遷

電気通信事業の規制政策

「独占から競争へ」
「競争の促進」

1985年～2003年

電気通信事業法・NTT法の制定・改正等

「事前規制から
事後規制へ」

2004年～

1985～

競争原理の
導入
電電公社の
民営化

1997～

NTTの再編成
(参入規制緩和)
需給調整条項の撤廃
外資規制の原則撤廃

(ネットワーク構築の柔軟化)
二種事業者の回線設置を可能に

(接続ルール整備)
接続ルールの制度化
長期増分費用方式の導入

2001～

非対称規制の拡充
NTT東西の活用業
務の創設
ユニバーサルサー
ビス基金制度導入
電気通信事業紛争
処理委員会の創設

(改正電気通信事業法の施行)
参入規制の大幅緩和
料金・約款規制の原則廃止
利用者保護ルールの整備

競争評価の検討

テレフォニーの
時代

インターネットの
時代

IBM + SP

ADSL、FTTH、IP電話の普及
携帯電話の高度化
ユビキタス社会の実現

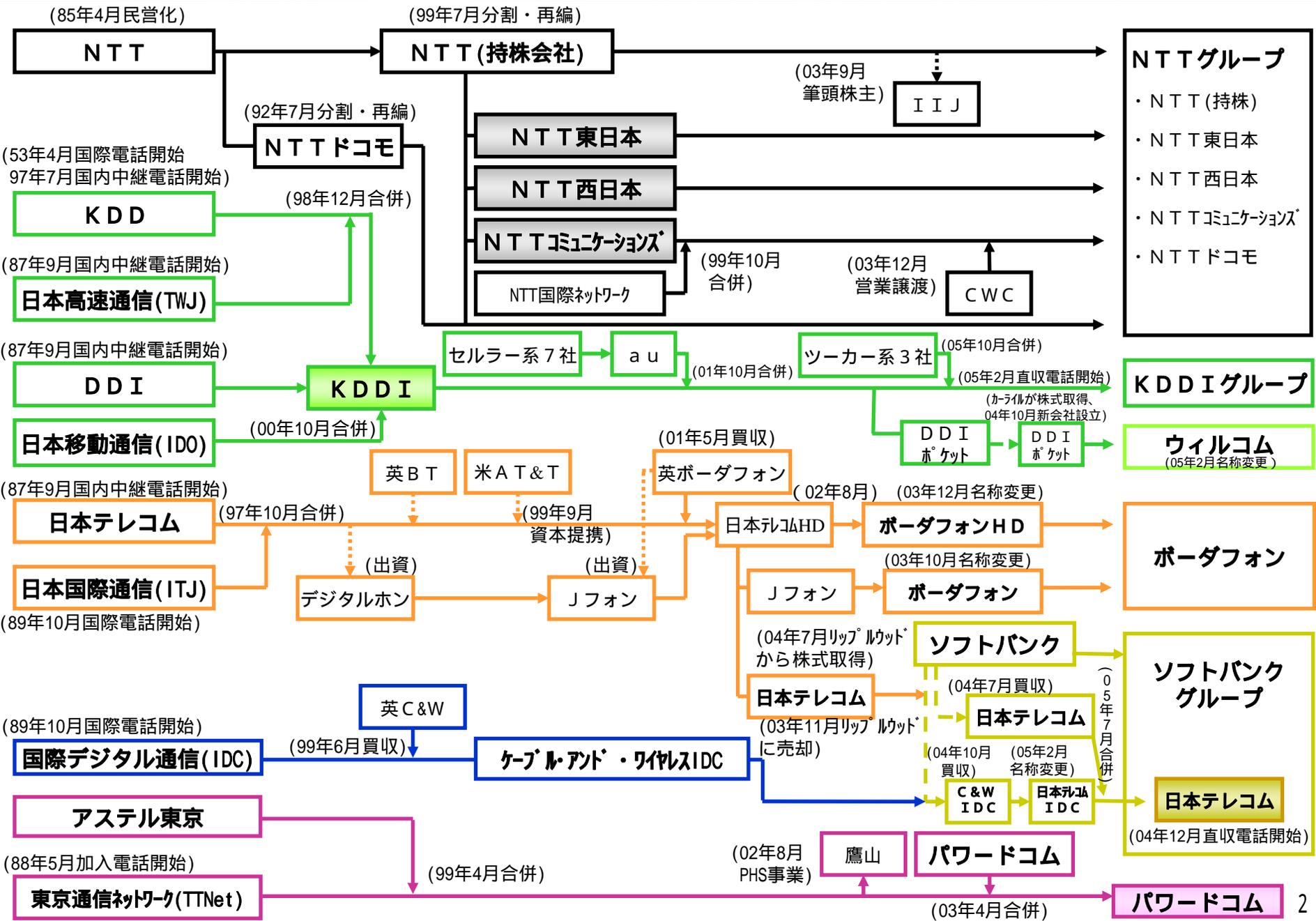
インターネット普及に伴う
利用者保護

プロバイダ責任制限法の制定
特定電子メール法の制定
個人情報保護法の制定

電波資源の有効利用
(無線LAN、情報家電、
3G/4G)

電波開放戦略、電波法改正

国内通信業界の主な変遷 (2005年10月現在)

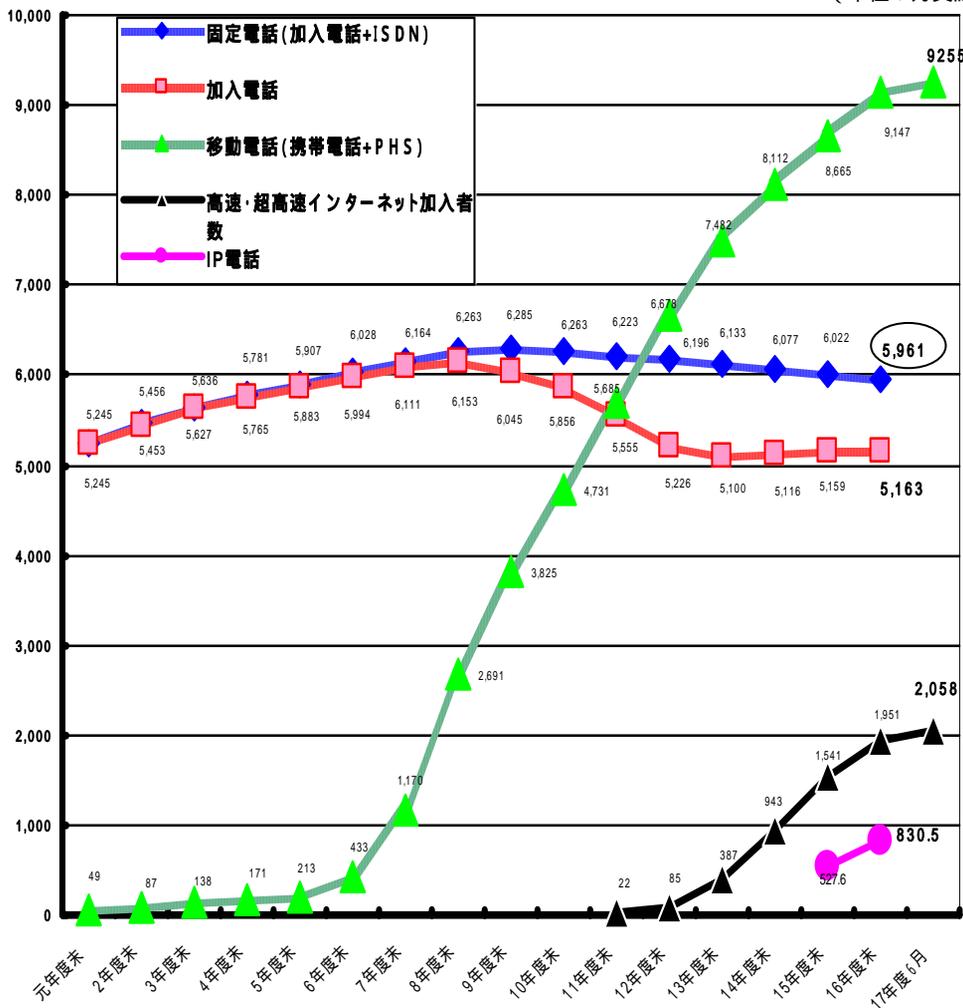


電話サービスの構造変化

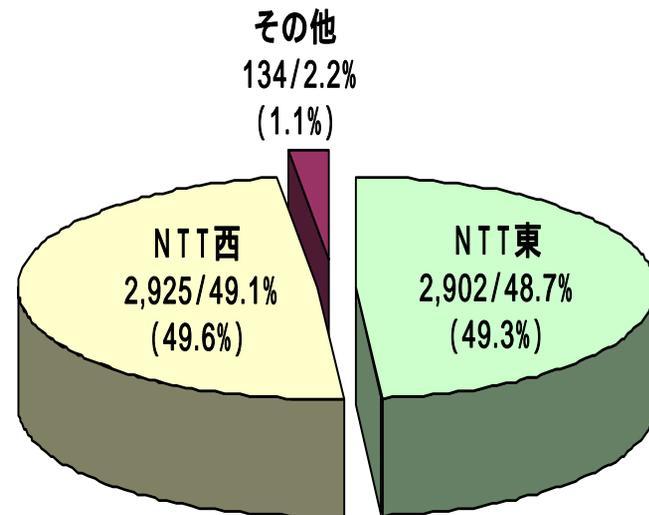
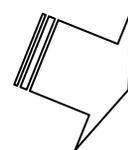
固定系通信(加入電話+ISDN)の契約数は減少傾向。
 固定系通信(加入電話+ISDN)の契約数に占めるNTT東西のシェアは、97.8%(H17.3末)。
 移動系通信(携帯+PHS)の契約数は急伸。

加入電話等の契約数の推移

(単位:万契約)



固定系通信(加入電話+ISDN)の契約数に占める
 NTT東西のシェア(H17.3末)



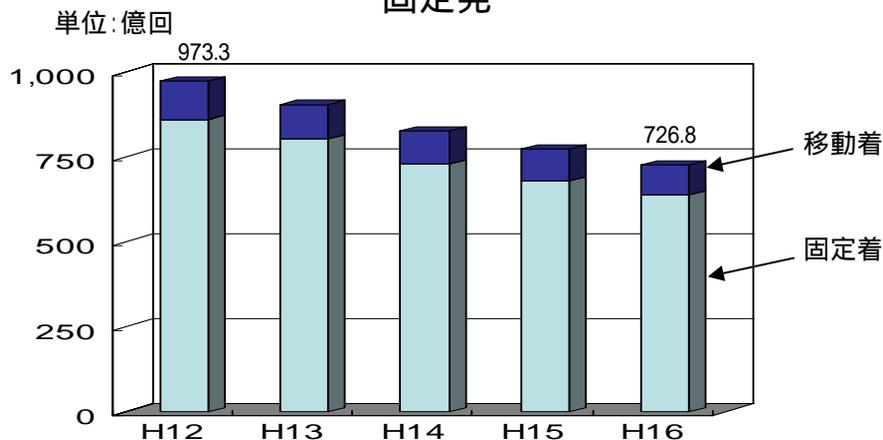
単位:万件/シェア(%)
 (H16.3末のシェア)

電話サービスの構造変化

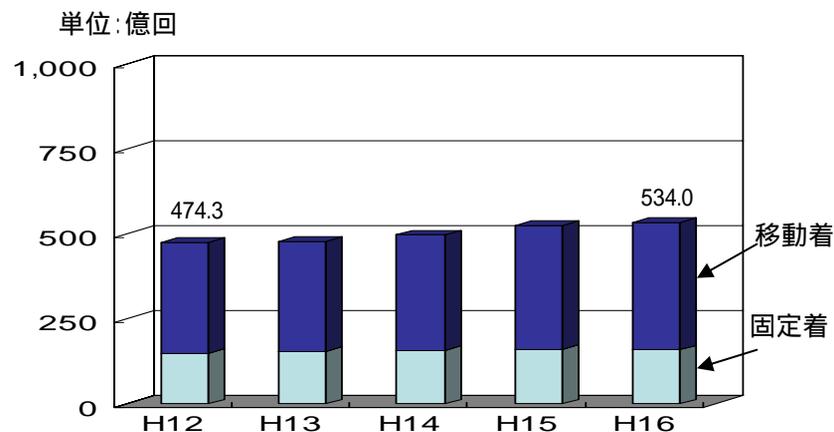
通信量については、通信回数及び通信時間も、固定発は低下傾向。携帯発は上昇傾向。

通信回数

固定発

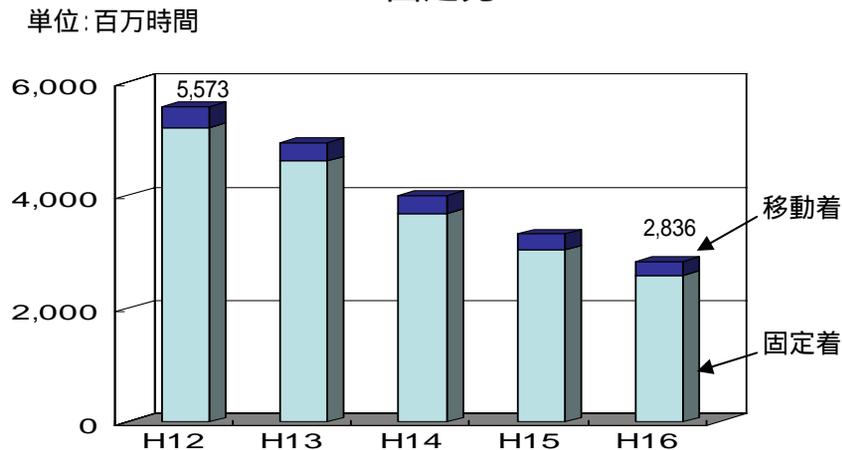


携帯発

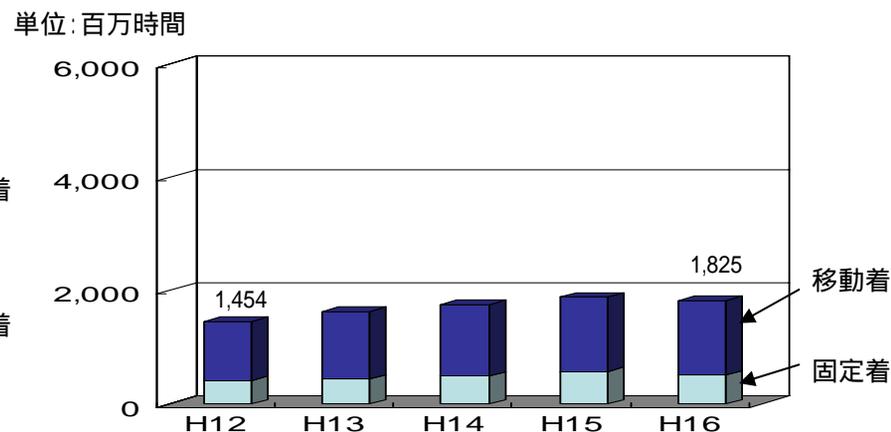


通信時間

固定発



携帯発

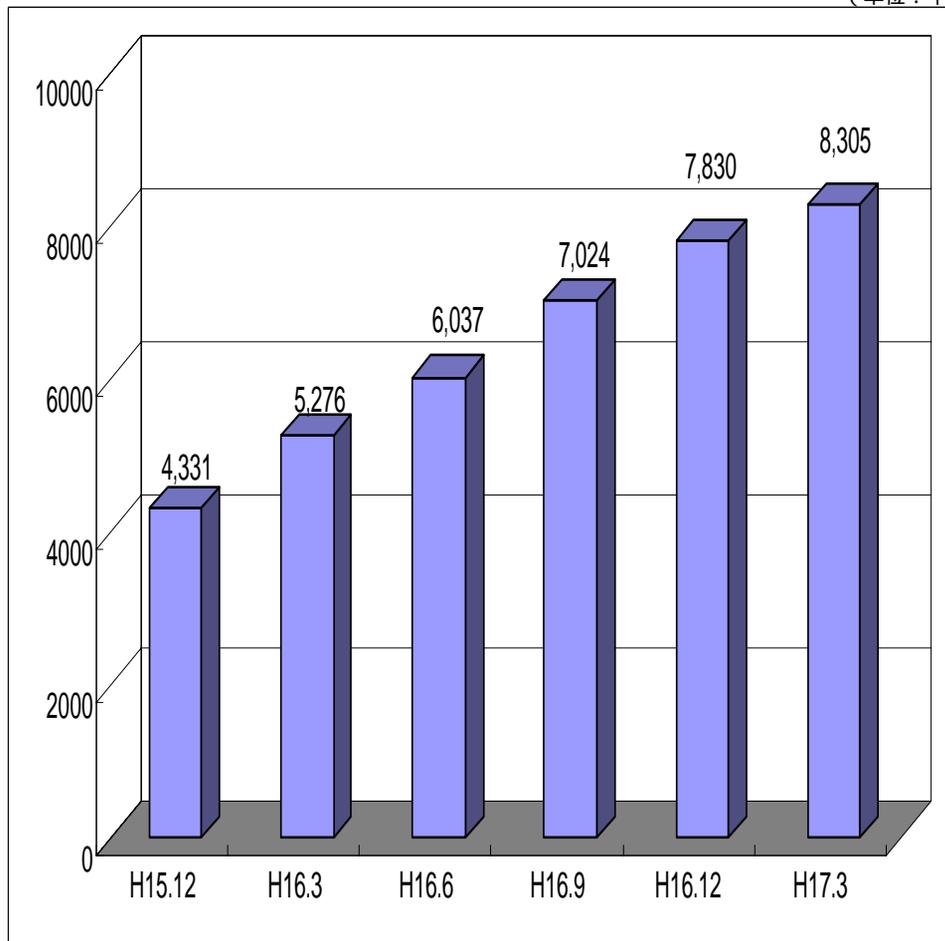


電話サービスの構造変化

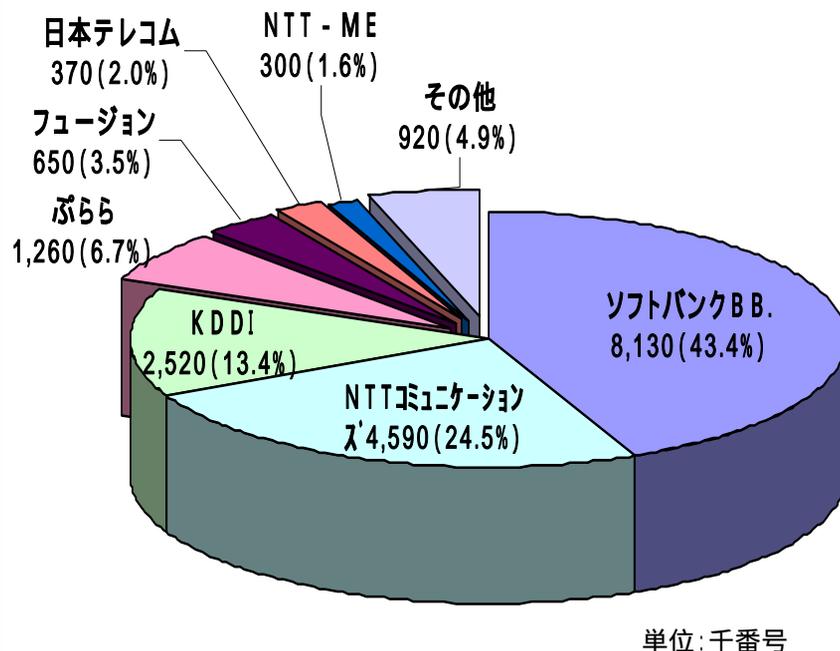
IP電話の利用番号数は、毎年着実に伸張。
 IP電話の指定番号数では、上位3社で81.3%(H17.9末)。

IP電話の利用番号数の推移

(単位：千晩号)



IP電話の番号指定状況 (H17.9末)



注：IP電話では、「050番号」と「0AB～J番号」の2種類があるが、上図は最終利用者に利用されている「050番号」と「0AB～J番号」の数を集計したものである。なお、「0AB～J番号」の比率は小さく、例えば、2004年9月では702.4万番号のうち、「0AB～J番号」は8.1万番号(1.1%)にとどまっている。

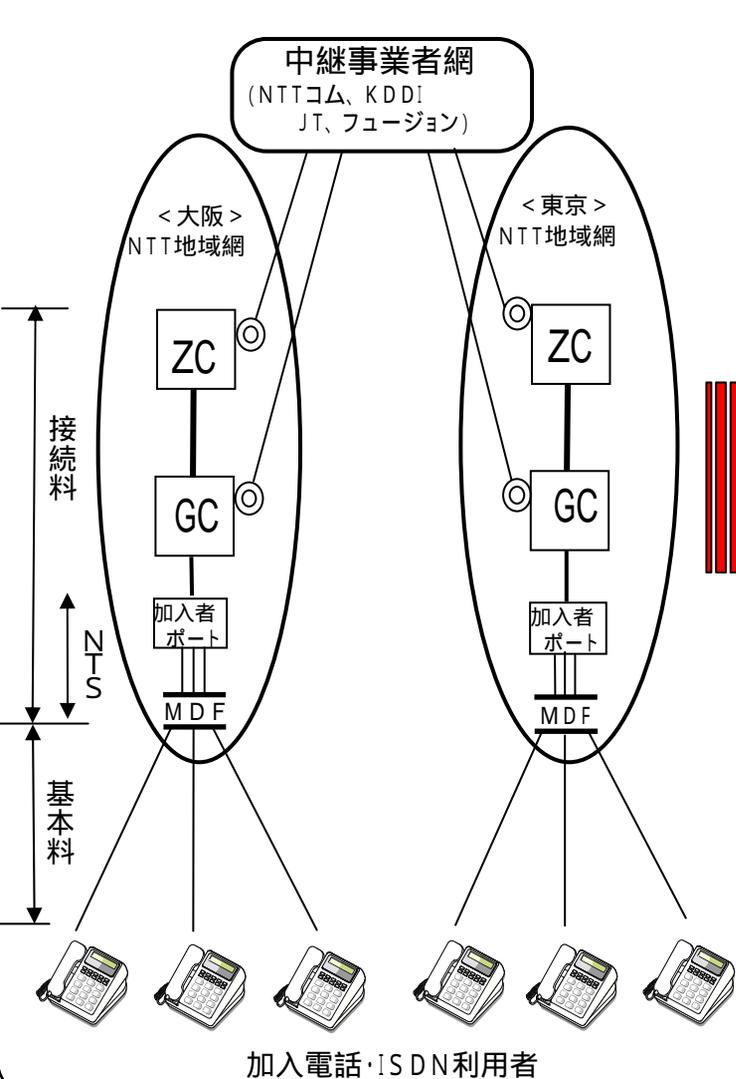
注1：番号の「指定数」であり、実際の「利用番号数」とは異なる。

注2：「050番号」の指定数であり、「0AB～J番号」の指定数は含まれていない。

IP時代に向けた電話サービスの競争

従来の競争

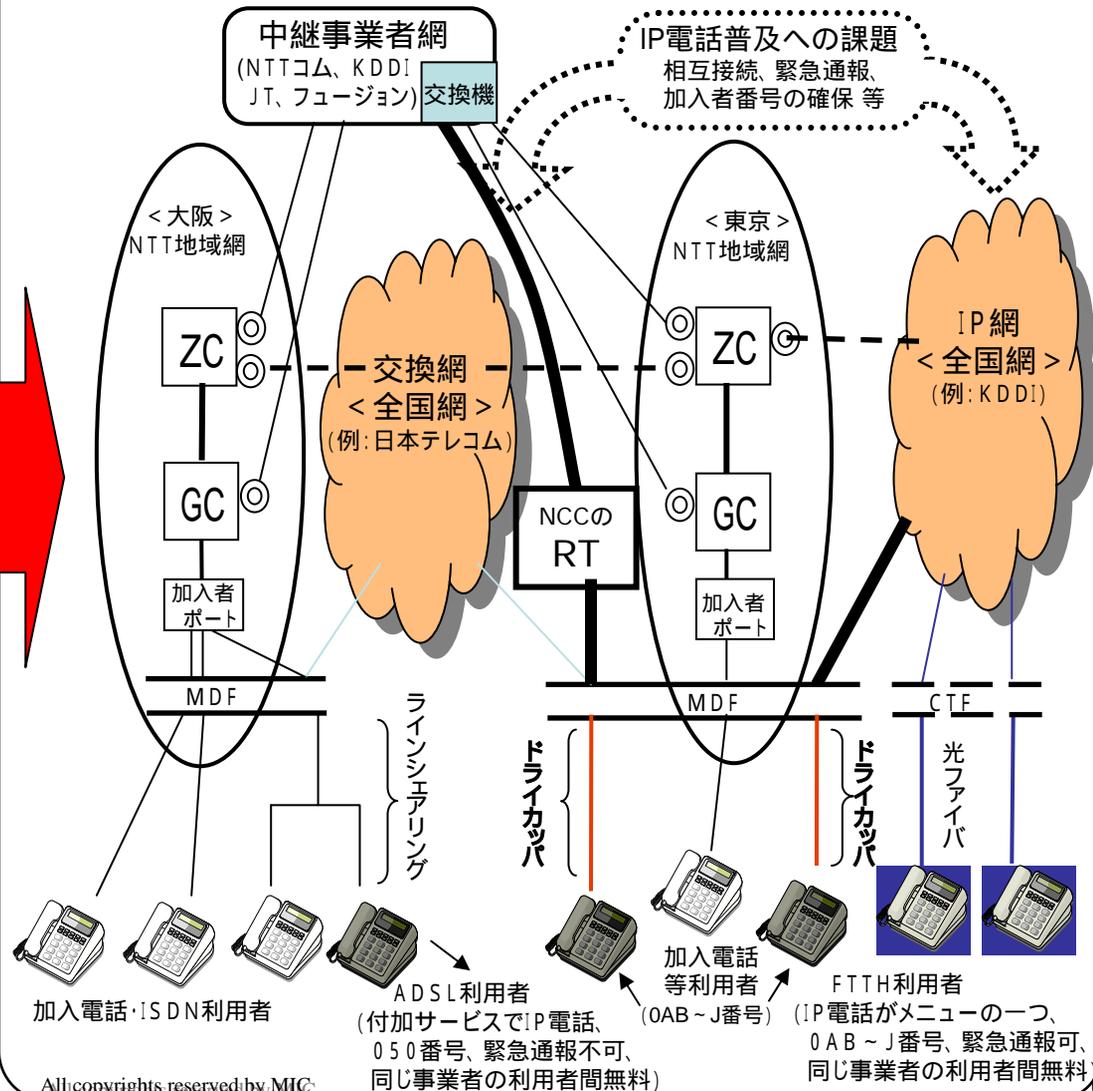
- ・NTTの電話交換網を用いた中継電話サービスによる競争(マイライン制度を導入)
- ・電話交換網同士の接続
- ・接続料は従量制(5.32円/3分又は7.39円/3分)
- ・基本料は全てNTT地域会社



IP時代の競争

現状は加入電話とIP電話を併用

- ・NTTの加入者回線を用いた直収電話サービスによる網間のサービス競争(加入者回線を開放)
- ・電話交換網とIP網等との網間接続
- ・接続料は定額制(約140円/月又は約1400円/月)
- ・IP電話月極料金は全てIP事業者



通信産業におけるビジネスモデル

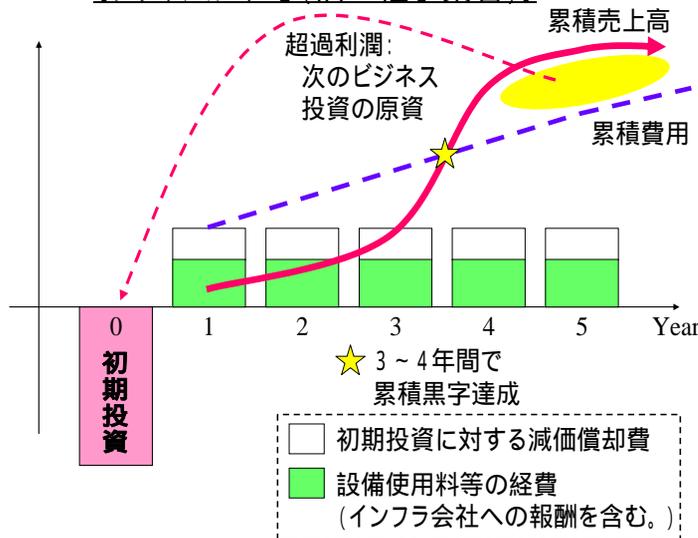
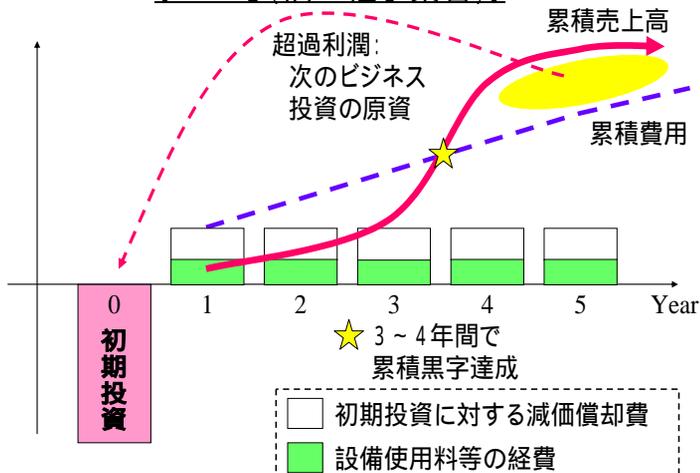
通信産業においては、大別して以下の二つのビジネスモデルが混在。

1. インフラビジネス: 通信回線ネットワークを設置し、15 ~ 20年かけてネットワーク投資を回収。
2. サービスビジネス: ルータやサーバ等を設置してサービスを提供し、数年程度で投資を回収。

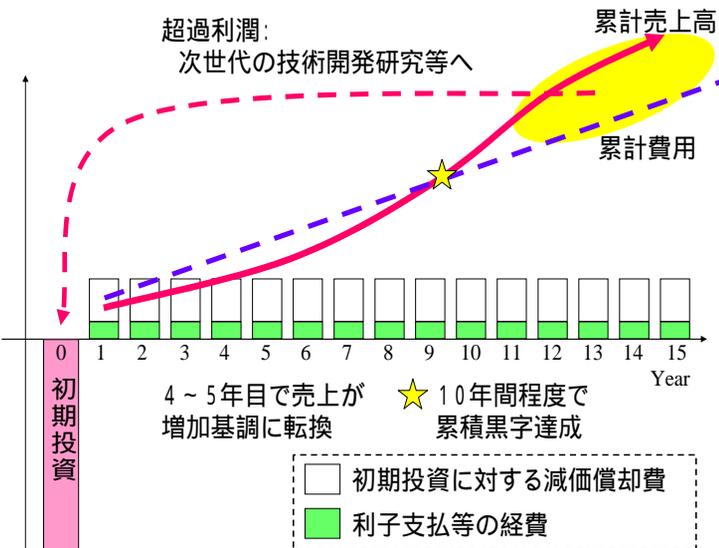
【NTT等(旧一種事業者)】

【ソフトバンク等(旧二種事業者)】

サービス



インフラ



インフラビジネスは通信回線ネットワークへの初期投資が膨大
 インフラビジネスは規模の経済が働き、自然独占性有
 サービスビジネスは初期投資の負担は小さい
 サービスビジネスは参入・拡張・撤退の自由度が高い

- (参考) 各設備の法定耐用年数
- ・管路 27年、電柱 21年、銅線 13年
 - ・光ファイバ 10年
 - ・デジタル交換機・ルータ 6年、サーバ 5年